

『現代中国法入門〔第9版〕』補遺

——正誤表及び刊行後の新たな法の制定や改廃——

2023年1月5日

2025年1月15日追記

1 正誤

- ・ 7頁2行目 「明刑輔教」→「明刑弼教」
- ・ 56頁4行目 「曾萌權」→「曾蔭權」
- ・ 62頁13行目 「2018年4月27日」→「2017年6月28日（2018年改正）」
- ・ 63頁下から5行目 「2条2項」→「1条2項」
- ・ 194頁15～18行目 「かつては『国家, 集団の財産』の侵害も規制対象としていたが（通則106条）、民法典は民事主体の合法的権利利益の保護を目的としているため（1条）、不法行為責任の対象とはならない。」→削除
- ・ 308頁16～17行目 「(2022年1月26日採択,」
→「(2021年12月30日採択, 2022年1月26日公布,」
- ・ 310頁下から8行目 「参審員法21条」→「参審員法2条2項」
- ・ 312頁下から4行目 「301条」→「299条」
- ・ 313頁12行目 「2018年2月23日公布, 2020年12月29日一部改正」
→「2018年3月1日公布, 2020年12月28日一部改正」
- ・ 313頁14行目 「2020年9月28日」→「2021年6月29日」
- ・ 316頁9行目 「2004年8月18日」→「2004年9月16日」
- ・ 320頁20行目 「費用辦法29条」→「費用辦法29条1項」
- ・ 320頁22行目 「費用辦法29条」→「費用辦法29条2項・3項」
- ・ 325頁5行目 「24件」→「25件」
- ・ 367頁下から3行目 「憲法123条」→「憲法128条」
- ・ 377頁6～7行目 「憲法126条」→「憲法131条」, 「組織法1条」→「組織法4条」
- ・ 390頁12行目 「8月26日」→「8月28日」
- ・ 428頁1～2行目 「域内非政府組織域内活動管理法〔境外非政府組織国内活動管理法〕」
→「境外非政府組織国内活動管理法〔域内非政府組織域内活動管理法〕」
- ・ 428頁5行目 「文化財保護法〔文物保護法〕」→「文物保護法〔文化財保護法〕」

2 新たな法の制定や改廃

公布順。改廃を含む。施行日の明記がないものは公布月に施行。

関連する記載がある場合には、その章を附記した。

1986年3月	鉱産資源法[10月] (第4章)
1996年8月	鉱産資源法(改正)[1997年1月] (第4章)
2002年6月	科学技術普及法
2009年8月	鉱産資源法(改正)(第4章)
2016年11月	対外貿易法(改正)(第2章, 第5章)
2022年12月	対外貿易法(改正)(第2章, 第6章) 予備役人員法[2023年3月](1995年5月10日公布, 1996年1月1日施行の予備役軍官法は廃止)(第3章) 關於香港特别行政区維護国家安全法第十四条和第四十七条的解釈[香港特别行政区国家安全保全法第14条及び第47条に関する解釈](全国人民代表大会常務委員会)
2023年3月	立法法(改正)(第3章)
2023年4月	反間諜法[スパイ活動防止法](改正)[7月]
2023年6月	対外関係法[2023年7月](第2章, 第3章)
2023年9月	行政復義法[行政不服審査法](改正)[2024年1月](第4章) 民事訴訟法(改正)[2024年1月](第8章) 外国国家豁免法[外国国家免除法](第8章)
2023年10月	愛国主義教育法[2024年1月](第2章)
2023年12月	公司法[会社法](改正)[2024年7月](第6章) 慈善法(改正)[2024年9月](第2章) 糧食安全保障法[食糧安全保障法][2024年6月](第2章) 刑法(改正)[2024年3月](第9章)
2024年3月	国务院組織法(改正)(第2章, 第3章) (香港特别行政区) 維護国家安全条例 [国家安全保全条例] (Safeguarding National Security Ordinance) (第2章, 第3章)
2024年6月	農村集体經濟組織法[農村集団經濟組織法][2025年5月] (第3章, 第5章, 第6章) 突発事件対応法(改正)[11月](第3章) 会計法(改正)[7月](第4章)
2024年9月	統計法(改正)(第4章)
2024年10月	中国とバチカンとの司教任命についての暫定合意(4年後に見直し)

2024年11月	<p>学前教育法[就学前教育法][2025年6月](第2章,第3章)</p> <p>文物保護法[文化財保護法](改正)[2025年3月](第4章)</p> <p>鉱産資源法(改正)[2025年7月](第4章)</p> <p>反洗銭法[マネーロンダリング防止法](改正)[2025年1月](第9章)</p> <p>各級人民代表大会常務委員会監督法(改正)(第3章)</p> <p>国务院關於提請審議增加地方政府債務限額置換存量隱性債務的議案[地方政府債務限度額を増額し、残存法定外債務を置き換えることの審議を請う国务院議案](国务院提出議案の通過)(第4章)</p>
2024年12月	<p>増値税法[付加価値税法][2026年1月](第4章)</p> <p>監察法(改正)[2025年6月](第3章)</p> <p>科学技術普及法(第2章,第3章)</p>

※2024年1月2日に追記した、2023年12月の公司法[会社法]改正の施行が2024年12月となっていましたが、2024年7月の誤りでした(2024年11月7日の追記で訂正)。